

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	マブチモーター株式会社
【英訳名】	MABUCHI MOTOR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 博雄
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 伊豫田 忠人
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1127
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 伊豫田 忠人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(百万円)	20,318	23,923	85,254
経常利益(百万円)	3,122	3,615	10,510
四半期(当期)純利益(百万円)	2,700	3,076	6,385
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,165	10,654	16,339
純資産額(百万円)	174,951	190,273	181,372
総資産額(百万円)	187,466	204,519	196,702
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	77.07	87.82	182.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率(%)	93.3	93.0	92.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年3月31日）における世界経済は、先進国においては、米国経済に緩やかな回復が認められましたが、欧州経済は景気の停滞が続きました。我が国経済は、円安基調による回復気運が自動車、輸出産業を中心に高まりました。新興国経済は、成長率は鈍化したものの、底堅く推移しました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は米国の好調が持続し、その他先進国、新興国とも需要が概ね予想どおりとなりました。音響・映像機器市場、光学・精密機器市場、家電機器・工具・玩具市場の需要につきましても、概ね予想どおりであり、今期の需要動向にしっかりとした期待が持てる結果となりました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量で前年同期比5.5%の減少、金額では前年同期比17.8%の増加となりました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は239億2千3百万円（前年同期比17.7%増）となり、その大半を占めるモーター売上高は239億5百万円（前年同期比17.8%増）となっております。

セグメント別の売上高は、「日本」セグメントは24億1千1百万円（前年同期比11.3%減）、「アジア」セグメントは142億9千5百万円（前年同期比21.4%増）、「アメリカ」セグメントは26億3千9百万円（前年同期比21.9%増）、「ヨーロッパ」セグメントは45億7千6百万円（前年同期比25.1%増）であります。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

#### 自動車電装機器市場

売上高は151億9百万円（前年同期比25.3%増）と大幅に増加しました。主要用途であるミラー、ドアロック用や重点強化事業であるパワーウィンドウ、パワーシート用などが好調に推移し、円安の影響もあり増加しました。

#### 音響・映像機器市場

売上高は20億6千3百万円（前年同期比4.2%減）と減少しました。DVDプレーヤー用、CD（カーCD）プレーヤー用ともにメモリーオーディオや映像データのネット配信の普及により減少しました。

#### 光学・精密機器市場

売上高は26億1千万円（前年同期比0.5%増）と増加しました。プリンター用が増加し、デジタルカメラ、PCドライブ用等がスマートフォンやタブレット端末の普及により減少しましたが、円安の影響もあり増加しました。

#### 家電機器・工具・玩具市場

売上高は41億2千2百万円（前年同期比18.2%増）と増加しました。ヘアードライヤー、理美容品、工具用が好調に推移し円安の影響もあり増加しました。

営業利益につきましては、生産数量の減少により経費面でコストアップとなりましたが、当社製品の主要材料である銅・鋼材の相場の落ち着き、プロダクトミックスの改善傾向及び円安といった増益要因によって、当第1四半期連結累計期間の営業利益は14億9千9百万円（前年同期比16.5%増）となりました。セグメント別の利益は、「日本」セグメントは1億円の利益（前年同期は4億8千5百万円の損失）、「アジア」セグメントは13億1千8百万円の利益（前年同期比39.7%増）、「アメリカ」セグメントは1億2千7百万円の利益（前年同期比16.2%減）、「ヨーロッパ」セグメントは1億1千3百万円の利益（前年同期比25.3%減）、セグメント間取引消去による損失は1億6千万円（前年同期は5億2千5百万円の利益）であります。

経常利益は、為替差益が前年よりも増加したことで営業外収支が改善し36億1千5百万円（前年同期比15.8%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は36億2千4百万円（前年同期比16.8%増）、四半期純利益は30億7千6百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億6千5百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して78億1千6百万円増加し、2,045億1千9百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、現金及び預金の増加42億2百万円、受取手形及び売掛金の増加21億1千3百万円、有価証券の減少5億6千7百万円、投資有価証券の減少1億4千1百万円、商品及び製品の減少3億4千4百万円などであります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して10億8千4百万円減少し、142億4千5百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、支払手形及び買掛金の増加4億8千9百万円、賞与引当金の増加3億5千8百万円、未払法人税等の減少3億3千1百万円、その他流動負債の減少17億5千9百万円などであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して89億1百万円増加し、1,902億7千3百万円となりました。その他有価証券評価差額金で9億9千万円の評価差額が増加し、為替換算調整勘定で65億8千7百万円の換算差損が減少しております。また、自己株式の消却により利益剰余金と自己株式が同額（143億5千9百万円）減少しております。

自己資本比率は、93.0%となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,875,881	37,875,881	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,875,881	37,875,881		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年2月22日(注)	2,000,000	37,875,881		20,704		20,419

(注) 自己株式の消却による減少であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,840,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,979,300	349,793	同上
単元未満株式	普通株式 56,581		同上
発行済株式総数	39,875,881		
総株主の議決権		349,793	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) マブチモーター株式会社	千葉県松戸市松飛台 430番地	4,840,000		4,840,000	12.13
計		4,840,000		4,840,000	12.13

(注) 平成25年2月22日に自己株式2,000,000株の消却を実施いたしました。平成25年3月31日現在の自己名義所有株式数は2,840,313株となっており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.49%となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	79,071	83,274
受取手形及び売掛金	14,381	16,495
有価証券	12,675	12,108
商品及び製品	14,030	13,686
仕掛品	1,055	1,346
原材料及び貯蔵品	5,391	5,496
繰延税金資産	751	816
その他	3,111	3,035
貸倒引当金	79	47
流動資産合計	130,390	136,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,422	40,676
減価償却累計額	22,366	23,242
建物及び構築物(純額)	16,055	17,434
機械装置及び運搬具	25,431	27,999
減価償却累計額	14,088	15,485
機械装置及び運搬具(純額)	11,343	12,513
工具、器具及び備品	10,899	11,664
減価償却累計額	8,765	9,323
工具、器具及び備品(純額)	2,134	2,341
土地	6,023	6,025
建設仮勘定	4,316	3,672
有形固定資産合計	39,874	41,987
無形固定資産	731	792
投資その他の資産		
投資有価証券	24,349	24,207
長期貸付金	30	32
繰延税金資産	357	355
その他	1,002	965
貸倒引当金	33	33
投資その他の資産合計	25,705	25,526
固定資産合計	66,311	68,306
資産合計	196,702	204,519



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,028	4,518
未払法人税等	1,040	709
賞与引当金	209	568
役員賞与引当金	44	11
構造改革引当金	1,126	1,225
繰延税金負債	15	18
その他	6,551	4,792
流動負債合計	13,017	11,842
固定負債		
退職給付引当金	440	454
資産除去債務	15	15
繰延税金負債	1,586	1,665
その他	270	268
固定負債合計	2,312	2,403
負債合計	15,330	14,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	188,175	175,141
自己株式	34,749	20,391
株主資本合計	194,551	195,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	831
為替換算調整勘定	13,020	6,432
その他の包括利益累計額合計	13,179	5,600
純資産合計	181,372	190,273
負債純資産合計	196,702	204,519

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	20,318	23,923
売上原価	15,142	18,443
売上総利益	5,176	5,480
販売費及び一般管理費	3,889	3,981
営業利益	1,286	1,499
営業外収益		
受取利息	123	108
受取配当金	22	20
為替差益	1,448	1,772
スクラップ材料売却収入	223	165
その他	67	105
営業外収益合計	1,884	2,173
営業外費用		
株式関係費	8	8
控除対象外消費税等	9	22
その他	30	25
営業外費用合計	48	57
経常利益	3,122	3,615
特別利益		
固定資産処分益	0	1
投資有価証券売却益	-	13
特別利益合計	0	14
特別損失		
固定資産処分損	10	6
臨時退職金	10	-
特別損失合計	21	6
税金等調整前四半期純利益	3,102	3,624
法人税等	401	547
少数株主損益調整前四半期純利益	2,700	3,076
四半期純利益	2,700	3,076

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,700	3,076
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	751	990
繰延ヘッジ損益	60	-
為替換算調整勘定	4,773	6,587
その他の包括利益合計	5,464	7,578
四半期包括利益	8,165	10,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,165	10,654
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
貴金属先物買付契約残高	1,509百万円	3,027百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	837百万円	1,014百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,751	50	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,751	50	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年2月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ14,359百万円減少しております。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の総数 2,000,000株
- (3) 消却実施日 平成25年2月22日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,719	11,776	2,164	3,657	20,318		20,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,491	13,122			25,613	25,613	
計	15,211	24,898	2,164	3,657	45,931	25,613	20,318
セグメント利益又は損失( )	485	943	152	151	761	525	1,286

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額525百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,411	14,295	2,639	4,576	23,923		23,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,803	14,807			29,611	29,611	
計	17,214	29,103	2,639	4,576	53,534	29,611	23,923
セグメント利益	100	1,318	127	113	1,659	160	1,499

(注) 1. セグメント利益の調整額 160百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	77.07円	87.82円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,700	3,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,700	3,076
普通株式の期中平均株式数(株)	35,036,451	35,035,782

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

マブチモーター株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 慎司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。